

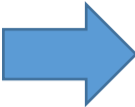
○ 策定済の新公立病院改革プランにおける再編・ネットワーク化の状況(令和3年3月末時点)

都道府県名	団体名	再編前	再編後	
青森県	<p>概要：津軽地域において、弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能統合を行い、黒石病院、大鰐病院、板柳中央病院について病床規模の見直しや回復期・慢性期機能への転換により機能分化を進める予定。</p>			
	弘前市 黒石市 大鰐町 板柳町	<p>(令和元年度) 弘前市立病院(250床) 国立病院機構弘前病院(342床) 黒石病院(257床) 大鰐病院(30床) ※ H31.2 30床削減 板柳中央病院(80床) ※ H30.10 7床削減</p>	<p>(令和4年度予定) 弘前総合医療センター(仮称)(450床程度(協議中)) ※ 独立行政法人国立病院機構による運営 黒石病院(257床) 大鰐病院(19床) ※ 有床診療所へ転換 板柳中央病院(80床)</p>	
青森県	<p>概要：旧プランにおいて、医療圏内の複数病院の病床機能を順次再編。新プランにおいても更なる病床機能の見直しにより機能分化を進める予定。</p>			
	五所川原市 つがる市 鱒ヶ沢町 深浦町 鶴田町 中泊町	<p>(平成20年度) 五所川原市立西北中央病院(416床) 公立金木病院(176床) 鱒ヶ沢町立中央病院(140床) つがる市成人病センター(92床) 鶴田町立中央病院(130床)</p>	<p>(平成26年度) (つがる西北五広域連合) つがる総合病院(438床) かなぎ病院(100床) 鱒ヶ沢病院(100床) つがる市民診療所(無床) 鶴田診療所(無床)</p>	
宮城県	<p>概要：県立循環器・呼吸器病センターを廃止し、市立栗原中央病院に循環器系、呼吸系及び結核医療機能を移転、機能統合を進める。</p>			
	宮城県 栗原市	<p>(平成28年度) 県立循環器・呼吸器病センター(140床) 市立栗原中央病院(300床)</p>	<p>(令和元年度) 市立栗原中央病院(329床)</p>	
	<p>概要：旧プランにおいて、大崎市民病院及び大崎市民病院岩出山分院の移転新築に伴い、機能分化(大崎市民病院を高度医療・急性期医療を担う圏域の拠点病院として整備、岩出山分院の初期・二次救急機能を強化)を実施。新プランにおいても、病床数見直しや回復期・慢性期機能への更なる機能分化を進める予定。</p>			
宮城県 大崎市	<p>(平成20年度) 大崎市民病院(466床) 大崎市民病院鳴子温泉分院(170床) 大崎市民病院岩出山分院(95床) 大崎市民病院鹿島台分院(70床)</p>	<p>(平成30年度) 大崎市民病院(500床) 大崎市民病院鳴子温泉分院(80床) 大崎市民病院岩出山分院(40床) 大崎市民病院鹿島台分院(58床)</p>	<p>(令和3年度予定) 大崎市民病院(500床) 大崎市民病院鳴子温泉分院(40床) 大崎市民病院岩出山分院(40床) 大崎市民病院鹿島台分院(58床)</p>	
秋田県	秋田県	<p>(平成26年度) 県立脳血管研究センター(126床) (一財)秋田県成人病医療センター(127床)</p>	<p>(平成31年3月) 県立循環器・脳脊髄センター(184床) ※ 秋田県成人病医療センターは平成27年3月末廃止</p>	
山形県	<p>概要：旧プランにおいて県立日本海病院と酒田市立酒田病院を統合再編し、平成20年4月に地方独立行政法人化。新プランにおいても、平成30年4月に酒田市立八幡病院を無床診療所に転換、他に酒田市運営の5診療所をあわせて山形県・酒田市病院機構に統合し、日本海総合病院を中心に機能分化・ネットワーク化。</p>			
	山形県 酒田市	<p>(平成19年度) 県立日本海病院(528床) 酒田市酒田病院(400床)</p>	<p>(平成20年度) (地独)山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院(525床) 日本海総合病院 酒田医療センター(235床)</p>	<p>(平成29年度) (地独)山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院(646床) 日本海総合病院 酒田医療センター(114床) 酒田市立八幡病院(46床)</p>
	<p>(平成23年度) (地独)山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院(646床) 日本海総合病院 酒田医療センター(114床)</p>			
山形県	<p>概要：米沢市立病院と三友堂病院(民間)の機能分化・医療連携について、平成31年3月に両病院の基本計画を策定。同一敷地内に一体的な建物として両病院を建設し、同時開院することとし、令和3年夏頃着工予定。令和3年1月に厚生労働省の重点支援区域に選定。地域医療連携推進法人の枠組みの中で両病院の連携を進める予定。米沢市立病院は、地方独立行政法人化も検討。三友堂リハビリテーションセンターは、三友堂病院に集約化。</p>			
	米沢市	<p>(令和元年度) 米沢市立病院(322床) 三友堂病院(187床) 三友堂リハビリテーションセンター(120床)</p>	<p>(令和5年度) 米沢市立病院(263床) 三友堂病院(199床)</p>	

都道府県名	団体名	再編前	再編後
山形県	概要：基幹病院である公立置賜総合病院の病床規模を適正化するとともに、サテライト医療施設である公立置賜南陽病院を改築し、回復期機能を強化。またサテライト医療施設である公立置賜長井病院の精神病床を、基幹病院に集約化し、基幹病院におけるリエゾン機能を強化。長井病院は改築に合わせて地域医療連携・在宅医療機能を強化する予定。		
	置賜広域病院企業団	(令和元年度) 公立置賜総合病院 (520床 (うち一般496床・精神46床)) ※ H30.7一般病床26床を精神病床に転換 公立置賜南陽病院 (50床 (うち一般50床)) 公立置賜長井病院 (50床 (うち一般50床)) ※ H.31.3精神科病床60床削減	(令和4年度) 公立置賜総合病院 (496床 (うち一般446床・精神46床)) 公立置賜南陽病院 (50床 (うち一般50床)) 公立置賜長井病院 (50床 (うち一般50床)) ※ 新病院R4開院予定
福島県	概要：市立総合病院は相双医療圏の基幹病院として急性期機能を担うほか、圏域病院・診療所間における各種調整や橋渡し役等を担うこととし、市立小高病院は病床機能を市立総合病院へ移転、無床診療所化し、外来診療・在宅診療へと機能分担を行った。		
	南相馬市	(平成28年度) 市立総合病院 (230床) 市立小高病院 (99床)	(令和元年度) 市立総合病院 (300床) 小高診療所 (無床)
茨城県	概要：筑西市民病院 (市立)、県西総合病院 (一部事務組合)、山王病院 (医療法人) の3つの病院を統合・再編し、2つの新病院を設立。医療機能を統合・再編。		
	筑西市 桜川市	(平成28年度) 筑西市民病院 (173床) 県西総合病院 (299床) 山王病院 (79床)	(平成30年度) 茨城県西部メディカルセンター (250床) ※ 地方独立行政法人茨城県西部医療機構による運営 さくらがわ地域医療センター (128床) ※ 医療法人隆仁会 (旧山王病院運営) が指定管理者として運営
千葉県	概要：身体・精神合併症患者等の受入体制の向上や災害時の包括的な医療提供体制の強化などを図るため、施設の老朽化・狭隘化が進む県救急医療センターと県精神科医療センターを「(仮称)千葉県総合救急災害医療センター」として統合。令和5年度開院予定。		
	千葉県	(令和元年度) 県救急医療センター (100床) 県精神科医療センター (50床)	(令和5年度) (仮称)千葉県総合救急災害医療センター (150床)
新潟県	概要：燕労災病院を県立化 (H30.4に県へ移譲) したうえで、厚生連三条総合病院と統合するとともに、公立・公的5病院 (燕労災病院、厚生連三条総合病院、県立加茂病院、県立吉田病院、済生会三条病院) の急性期機能を集約し、県央基幹病院を設立。		
	新潟県	(令和元年度) 燕労災病院 (300床) 厚生連三条総合病院 (199床)	(令和5年度予定) 県央基幹病院 (400床)
長野県	概要：松本市国民健康保険会田病院の無床診療所化および松本市立病院の移転建替により機能分担を進める。		
	松本市	(平成29年度) 松本市立病院 (215床) 国保会田病院 (31床)	(平成30年度) 松本市立病院 (199床) ※H30.10に病床数削減 四賀の里クリニック (無床) ※H30.4に診療所化 ※ 今後、再編に伴う移転建替を予定
岐阜県	概要：国民健康保険坂下病院の急性期・回復期機能を中津川市民病院に集約するとともに、国民健康保険坂下病院の一部を介護老人保健施設に転換することなどにより、病床見直しを行い機能分化を進める。		
	中津川市	(平成29年度) 中津川市民病院 (360床) 国民健康保険坂下病院 (199床)	(令和元年度) 中津川市民病院 (360床) 中津川市国民健康保険坂下診療所 (19床) ※ 国民健康保険坂下病院の一部を介護老人保健施設に転換
	土岐市	(令和元年度) 土岐市立総合病院 (350床) 東濃厚生病院 (270床)	検討中
愛知県	概要：愛知県がんセンター愛知病院の経営を平成31年4月に岡崎市に移管。		
	愛知県 岡崎市	(平成30年度) 愛知県がんセンター愛知病院 (276床) 岡崎市民病院 (715床)	(平成31年度) 岡崎市立愛知病院 (151床) 岡崎市民病院 (715床)
	概要：診療統合及び経営統合の協議した結果、両市長が「半田市と常滑市の病院経営統合に関する基本協定書」及び「半田市と常滑市の病院経営統合に関する実施協定書」を締結 (R3.2)。その中で、両市は、「知多半島総合医療機構」を仮称とする地方独立行政法人を、令和7年4月を目標に、共同で設立することを決定した。		
半田市 常滑市	(令和元年度) 半田病院 (499床) 常滑市民病院 (265床)	(令和7年度) 半田病院 (416床) 常滑市民病院 (265床)	
三重県	概要：旧プランにおいては、平成21年10月に地方独立行政法人を設立するとともに医療法人が経営する病院と統合・再編し、桑名市民病院とその分院として開院。平成24年4月1日には、医療法人が経営する旧山本総合病院と統合し、市民病院を桑名西医療センター、市民病院分院を桑名南医療センター、旧山本総合病院を桑名東医療センターとして運営。新プランにおいても、平成30年度に3つの病院を1つに統合・再編。		
	桑名市	(平成20年度) 桑名市民病院 (234床) 医療法人和心会平田循環器病院 (79床) 山本総合病院 (349床)	(平成24年度) (地独) 桑名市総合医療センター 桑名西医療センター (234床) 桑名南医療センター (79床) 桑名東医療センター (349床)
			(平成30年4月) (地独) 桑名市総合医療センター 桑名市総合医療センター (400床)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
滋賀県	概要：令和7年1月に県立小児保健医療センターを県立総合病院と同敷地へ移転建替すると同時に、両病院を統合することによって、より効果的かつ効率的な診療・看護体制を図る。		
	滋賀県	(令和元年度) 県立総合病院 (535床) 県立小児保健医療センター (100床)	(令和6年度予定) 県立総合病院 (603床)
滋賀県	概要：平成30年4月より守山市民病院は滋賀県済生会を指定管理者とし、近隣の3次救急指定病院である済生会滋賀県病院等の高度急性期病院との機能分化を図り、地域医療構想において、圏域内に不足する回復期機能を担うため、守山市民病院にリハビリテーションセンター等を備えた回復期機能を強化した。		
	守山市	(令和元年度) 守山市民病院 (199床 (うち、急性期111床)) 済生会滋賀県病院 (393床)	(令和2年度) 守山市民病院 (199床 (うち、急性期51床、回復期100床)) 済生会滋賀県病院 (393床)
大阪府	概要：大阪府、大阪市、大阪府立病院機構、大阪市民病院機構が共同で、急性期・総合医療センターの機能の一部と住吉市民病院の機能を統合した大阪府市共同住吉母子医療センターを大阪府立病院機構の急性期・総合医療センター敷地内に整備。		
	大阪府 大阪市	(平成24年度) 大阪府立急性期・総合医療センター (768床) 市立住吉市民病院 (198床)	(平成30年度) 大阪急性期・総合医療センター (865床) (うち大阪府市共同住吉母子医療センター (125床))
	概要：泉大津市立病院と社会医療法人生長会府中病院の高度急性期・急性期機能を統合した(仮称)新泉大津市立病院を建設し、令和6年度中の開院(運営は指定管理)を予定。現泉大津市立病院は、周産期医療、小児医療に特化し、府中病院からも機能の集約化を図ることで、(仮称)小児・周産期センターとするとともに、府中病院については、急速な高齢化に伴い必要性が高まる回復期医療と地域包括ケアの中心的役割を担う予定。 また、これらの医療機関の機能統合、再編・ネットワーク化を円滑に進めるとともに、再編後における緊密な連携強化を図るため、地域医療連携推進法人の設立に着手。		
泉大津市	(令和元年度) 泉大津市立病院 (230床) 社会医療法人生長会・府中病院 (380床)	(令和6年度予定) (仮称)新泉大津市立病院 (300床) (仮称)小児・周産期センター (82床) 社会医療法人生長会・府中病院 (167床)	
兵庫県	概要：県立柏原病院と柏原赤十字病院について、令和元年度に新病院に統合・再編。		
	兵庫県	(平成27年度) 県立柏原病院 (303床) 柏原赤十字病院 (99床)	(令和元年度) 県立丹波医療センター (320床)
	概要：県立姫路循環器病センターと社会医療法人製鉄記念広畑病院について、令和4年度に新病院に統合・再編する予定。		
	兵庫県	(令和元年度) 県立姫路循環器病センター (330床) 製鉄記念広畑病院 (392床)	(令和4年度予定) 県立はりま姫路総合医療センター(仮称) (736床)
	概要：県立西宮病院と西宮市立中央病院について、令和7年度に県を経営主体とする新病院に統合・再編する予定。		
	兵庫県 西宮市	(令和元年度) 県立西宮病院 (400床) 西宮市立中央病院 (257床)	(令和7年度予定) 統合再編病院 (552床)
	概要：市立伊丹病院と公立学校共済組合近畿中央病院の2つの急性期医療を担う基幹病院を統合し、圏域内で不足する高度急性期医療を提供できる医療提供体制を構築。		
	伊丹市	(令和元年度) 市立伊丹病院 (414床) 公立学校共済組合近畿中央病院 (445床)	(令和7年度予定) 伊丹市立伊丹総合医療センター(仮称) (602床)
	概要：公立神崎総合病院、公立宍粟総合病院、姫路聖マリア病院の3つの病院における機能分担による病床削減、共同購入の実施、医師の相互派遣や医療情報の共有なぞ連携を推進。		
	神河町	(平成28年度) 公立神崎総合病院 (155床) 公立宍粟総合病院 (205床) 姫路聖マリア病院 (354床)	(令和元年度) 公立神崎総合病院 (140床) 公立宍粟総合病院 (205床) 姫路聖マリア病院 (354床)
概要：市立川西病院と医療法人協和会協立病院について新病院に統合再編する。平成31年4月から、市立川西病院は、医療法人協和会を指定管理者として運営。			
川西市	(令和元年度) 市立川西病院 (250床) 医療法人協和会協立病院 (313床)	(令和4年度予定) 川西市立総合医療センター (405床)	
概要：基幹病院である豊岡病院への急性期医療の更なる集約化と基幹病院以外の医療施設(日高医療センター・出石医療センター)の回復期医療への転換・充実を図る。			
公立豊岡病院 組合	(令和元年度) 公立豊岡病院組合 (518床) 公立日高医療センター (99床) 公立豊岡病院出石医療センター (55床)	(令和4年度予定) 公立豊岡病院組合 (528床) 公立日高医療センター (43床) 公立豊岡病院出石医療センター (55床)	
鳥取県	概要：鳥取県立中央病院と鳥取赤十字病院について、県立中央病院の新築建替に併せて病床機能を再編し、機能分化を進める。		
	鳥取県	(平成27年度) 県立中央病院 (431床) 鳥取赤十字病院 (438床)	(平成30年度) 県立中央病院 (518床) 鳥取赤十字病院 (350床)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
広島県	概要：広島市立安佐市民病院について建替えに伴い、救命救急機能や高度専門医療の充実強化を図るとともに、新設する安佐医師会病院（仮称）に回復期機能を集約させるなど、圏域の公立・公的病院の機能分化と連携（ネットワーク）を進める予定。		
	広島県 広島市 安芸高田市 安芸太田町 北広島町	(令和元年度) 広島市立安佐市民病院（527床） 厚生連吉田総合病院（340床） 安芸太田町安芸太田病院（149床） 北広島町豊平病院（44床）	(令和4年度予定) 広島市立北部医療センター安佐市民病院（434床） 安佐医師会病院（仮称）（102床） 厚生連吉田総合病院（311床） 安芸太田町安芸太田病院（149床） 北広島町豊平診療所（無床）
岡山県	概要：地域の医療連携の拠点として安定的かつ持続的な医療の提供を行っていくため、地方独立行政法人制度の下、玉野市民病院（公立）と玉野三井病院（民間）を統合し、新病院を令和6年度に整備する予定。		
	玉野市	(令和元年度) 玉野市民病院（199床） 玉野三井病院（110床）	(令和3年度) (地独)玉野医療センター 玉野市民病院（199床） 玉野三井病院（110床）
山口県	概要：下関医療圏地域医療構想調整会議（H29.4）の中間報告として「令和7年に求められる病院の規模として、高度急性期・急性期に特化した病床数500床以上の規模の基幹病院が複数あること、また、現在二次救急医療を担っている市民病院、関門医療センター、済生会下関総合病院、下関医療センターの4病院は段階的に再編を進めること」が示されており、令和7年度までの段階的な再編について検討される予定。		
	下関市	(令和元年度) 下関市立市民病院（436床） 関門医療センター（400床） 済生会下関総合病院（373床） 下関医療センター（315床）	検討中
	概要：萩医療圏において持続可能な医療体制を提供し続けるため、萩市民病院（公立）と都志見病院（民間）を統合して中核病院の形成を検討する。経営形態、統合時期、病床数について、令和3年11月までに方針を定める予定。		
山口県	萩市	(令和元年度) 萩市民病院（100床） 都志見病院（234床）	検討中
	概要：周防大島町立の大島病院、東和病院及び橋病院について、ダウンサイジング及び機能集約化等を図る周防大島町病院事業局再編計画（第一期：令和5年度まで、第二期：令和6年度～）を策定。これを基に、東和病院の15床減床、橋病院の有床診療所化、診療科の見直し等事業の再編を進める。適宜再編の進捗状況について評価を行い、必要に応じ計画の修正を行う。		
山口県	周防大島町	(令和元年度) 周防大島町立大島病院（99床） 周防大島町立東和病院（114床） 周防大島町立橋病院（36床）	(令和2年度) 周防大島町立大島病院（99床） 周防大島町立東和病院（99床）※15床減床 周防大島町立橋医院（19床）※有床診療所へ転換
香川県	概要：高松市民病院と香川病院を移転統合して新病院を整備し、急性期機能を集約。塩江病院はその附属医療施設とすることにより、山間部唯一の医療機関として、多様な病態の初期医療に対応するほか、在宅療養を支援するなど病床機能の統合・分化を段階的に進める。		
	高松市	(平成21年度) 高松市民病院（417床） 香川病院（126床） 塩江病院（87床） (平成22年度) 高松市民病院（417床） 香川診療所（無床） 塩江分院（87床）	(令和7年度予定) 高松市立みんなの病院（305床） 附属医療施設（無床） (新施設（診療所）の開院)
愛媛県	概要：西予市民病院に休日・夜間の二次救急機能を集約するとともに、野村病院では一般病床数を減床、市民病院では療養病床から一般病床の一部を転換し、回復期病床、または地域包括ケア病床等に機能分化を進める。また、療養病床については、介護医療院（市立病院併設型）への転換等についても検討し対応する。そのほか、市内開業医との連携や両市立病院、3次救急医療機関と連携を強化するため、地域医療（診療）連携システムを令和2年度中に構築する予定。		
	西予市	(令和元年度) 西予市民病院（154床） 西予市立野村病院（109床）	(令和4年度予定) 西予市民病院（154床） 西予市立野村病院（70床）
佐賀県	概要：小城市民病院と多久市立病院を統合し、令和7年度に新病院を開院する予定。		
	小城市 多久市	(令和元年度) 小城市民病院（99床） 多久市立病院（105床）	(令和7年度予定) 新病院(140床程度)
熊本県	概要：公立玉名中央病院と一般社団法人玉名郡市医師会の玉名地域保健医療センターについて、平成30年度に経営統合を行い、令和2年度（R3.3.1～）に2つの病院を統合・再編し、1つの新病院「くまもと県北病院」を開院。		
	玉名市 玉東町	(平成29年度) 公立玉名中央病院（302床） 玉名地域保健医療センター（150床）	(令和2年度) 新病院「くまもと県北病院」（402床）

都道府県名	団体名	再編前	再編後
沖縄県	概要：令和2年7月、沖縄県、北部12市町村及び北部地区医師会は、県立北部病院と北部地区医師会病院を統合し、新たに公立北部医療センターを整備することに合意した。公立北部医療センターは、北部医療圏で唯一の高度急性期及び急性期医療を担う病院となる。現在、公立北部医療センター整備協議会を設置し、整備に向けた協議を進めている。		
	沖縄県	(令和元年度) 県立北部病院 (327床) 北部地区医師会病院 (236床) ※ 北部地区医師会附属病院が北部地区医師会病院と統合 (令和元年8月)	 (令和8年度) 公立北部医療センター (450床程度 ※協議中) ※ 県及び北部12市町村が設置する一部事務組合が設置者 ※ 県及び北部12市町村等が設立する財団法人が指定管理